



宮崎委員長の団結がんばろう

第196回  
拡大中央委員会

職場の獲得目標・重点課題を明確にし、  
全組合員参加の26春闘を構築しよう

国労は、1月27日に第196回拡大中央委員会を開催し、2026年春闘勝利、JR各社における労働条件の改善、安全・安定輸送の確立とサービスの向上、JR北海道・四国・貨物の持続可能な支援策の確立やJR九州の安定経営に向けた助成策の継続、並行在来線の維持・活性化と地域公共交通の確保をはじめとした総合交通政策の実現など、当面する闘争方針を満場一致で決定した。

とりわけ2026年春闘の最大の課題は、際限のない物価上昇と実質賃金の低下、さらには人手不足による労働強化に苦しんでいるすべての働く仲間が、安心して生き、暮らし続けるための大幅賃上げ獲得と働き方の改善が喫緊の課題である。

今次拡大中央委員会では、2026年春闘の闘いを通して、物価高に苦しむ国民生活不在の大義なき解散・総選挙に踏み切った高市政権が進めようとしている憲法改悪・軍拡増税・原発推進路線に反対して平和憲法と人権・民主主義擁護、脱原発など山積する諸課題と結合し、当面する衆議院議員総選挙闘争に勝利して、国労の最大かつ喫緊の課題である組織の強化・拡大に全機関一丸となつて取り組む決意を固めあつた。

この意思統一のもと、国労本部は1月28日に闘争指示第20号「当面する闘いの展開について」を発した。

闘争指示第20号  
(抜粋)

1. 各級機関は、中央委員会で決定した方針を全組合員に徹底すること。

2. 2026年春闘要求を2月16日にJR各社に提出すること。

なお、回答指定日は、3月18日を基本とし、第一次



港区新橋5-15-5  
国鉄労働組合中央本部  
☎03-5403-1640  
発行人 宮崎浩則  
編集責任者 瀧口良二  
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

国労本部HP  
QRコード



回答ゾーン(3月16日～19日)および第二次回答ゾーン(3月23日～31日)とする。さらにグループ会社において3月内決着をめざす。

各級機関は「国労統一重点要求」を中心とした要求に関する討議を深め、職場要求の実現にむけて全職場でオンラインによるリモート集会の開催やSNSなどを活用した宣伝行動など創意工夫した取り組みを展開するとともに、各エリア本部は団体交渉を通じて要求

実現に全力をあげることに。具体的戦術等に関しては、中央戦術委員会の議論を踏まえ、中央執行委員会として明らかにしていくこととする。要求ならびに当面する主な行動予定は次のとおりである。

(1) 要求提出日  
2月16日(月)

定期昇給の完全実施を求め、基本給(平均)に7.0%相当額、21000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととする。

(2) 青年・女性中央総行動  
3月2日(月)

(3) 交運労協春闘総決起集会  
3月2日(月)

(4) 国労中央総行動  
3月3日(火)

3. 組織強化・拡大の取り組み  
2026年春闘と結合して職場ごとの獲得目標・重点課題を明確にしなが、新入社員の獲得をはじめ、非正規社員の労働条件改善や地位向上に向け、会社ごとの実情を視野に置いて闘いを組織すること。

なお、闘争指示第2号(2025年8月19日)に基づき、具体的な目標達成に向けた意思統一を図り、日常的な職場活動の強化と組織拡大へとつなげるため、全組合員参加で「組織

強化・拡大に向けた具体的運動」を取り組むこと。

とりわけ、この間、今後の情報共有を情報発信アプリ「TUNAG」へと切り替え、全機関、全組合員で運用できる態勢を作り上げることを意思統一してきたが、特に重点の取り組みとして、「TUNAG」を実践的に活用し、今春闘を通して、分会集会や職場集会、常駐体制、オルグなどを通じて職場段階から組織強化・拡大の態勢をつくりあげること。そのためには、各級機関が全組合員の登録を完遂すること。

4. JR北海道・四国・九州・貨物に対する支援策の強化・継続、地方交通線の維持・活性化に向けた取り組み  
JR北海道・四国・貨物会社に対する持続可能な支援策やJR九州の安定経営のための助成策の継続、整備新幹線建設に伴う並行在来線の維持・活性化や地域公共交通の確保など鉄道ネットワークを維持・発展させていくための運動をさらに継続・強化していく。

また、利用者・沿線住民の足を守る立場から、大規模自然災害に備えたインフラ基盤の整備や被災した鉄道復旧支援、安全運行の確保など山積する課題について、国労として集中した運

動の展開を図っていく。

5. 労働条件改善と安全・安定輸送確立をめざす取り組み  
JR各社は、業務委託・外注化施策を深度化させ、「働き方改革」の名のもとにそれぞれ事業計画にもとづく効率化や要員削減を急速に進めている。その結果、重大事故やインシデント、輸送障害等が発生させる要因もつくり出している。とりわけJR各社で続発している事故やトラブル、関連会社やグループ・協力会社等で相次ぐ労災死亡事故は構造的な問題をはらんでおり、継続した再発防止の取り組みは何よりも重要である。もとより安全・安定輸送の確保と労働条件の改善、技術継承問題、教育の充実がJR各社に共通する喫緊の課題であり、いまこそ全職場で「安全総点検」「仕事総点検」運動を通じて、職場要求と政策実現に全力をあげることが早急に求められる。

6. 新型コロナウイルス感染症防止ならびにワクチン接種補助制度の確立と60歳以上の再雇用制度改善に向けた取り組み  
公共交通を守ることが社会的責務であるJRおよびグループ・関連会社がエッ

センシャルワーカーとして働く社員の健康管理と感染症防止策を徹底することは必要不可欠だが、万が一にも新型コロナウイルスの感染・濃厚接触、ワクチンの副反応などの症状が出た場合には賃金を100%補償させなければならぬ。わけても社員が感染した場合に備えて、JR東日本におけるワクチン接種補助の実現など要求の前進を受けて、全社ともに「有給休暇制度」と「ワクチン接種補助制度」を確立するよう、粘り強い取り組みを強化する。

また、1961年4月2日以降に生まれた労働者は、60歳～64歳に支払われていた「特別支給の老齢厚生年金」の支給がなくなり、年金支給開始が原則65歳となつて、高齢者雇用継続給付金が削減・廃止されるという状況にあり、JR会社でも「65歳定年制」導入が行われている。誰しも高齢化に伴う健康悪化や身体機能の低下は避けられないだけに、60歳以上の在職者のために「労働条件の緩和」も重要となっている。それだけに定年退職後も再雇用で継続して働き続けられる職場づくりをめざして現職と再雇用者が一体となつた賃金・労働条件改善の取り組みをさらに強化すること。





## 第196回拡大中央委員会 中央執行委員長挨拶 (抜粋)

### 闘いの歴史を全組合員で確認し、 次のステップに歩を進めていく年へ

#### 「動く」ことを目的意識的に 追及していく

中央執行委員長の宮崎です。中央執行委員会を代表し一言ご挨拶申し上げます。

前途多難を予想させる国内外の衝撃的な動きですが、私たち国鉄労働組合にとっては、結成80年を迎える節目の年であり、昨日にはレセプションを開催してきたところですが、積み上げてきた闘いの歴史を全組合員で確認しあい、次のステップに歩を進めていく年です。

今拡大中央委員会の第一の課題は、組織強化・拡大の取り組みです。

本部は、昨年9月に組織拡大対策会議を立ち上げ、これまでの組織拡大方針を



宮崎委員長 主催者挨拶を行う

踏襲し「各機関1名を確実に拡大、全国で50名の拡大を目指す」ことを確認し、本日までを第1ゾーンとして取り組んできました。これまでに九州から拡大報告がありました。報告から見えてくるのは「具体的な組織拡大方針」と「組合員の行動」、そして「動く」ということ、それを目的意識的に追及している点です。

国労組織は全国で運動を展開し、私たち働く者の要求を実現するために無くてはならない組織です。その国労組織も、組合員がいなければ、方針は意味を成しません。また机上で議論だけをしていても成果は勝ち取れません。行動に打って出ることの重要さを、改めて全体で学びあいたいと思います。

今委員会で、第1次ゾーンの総括を行い、第2次ゾーンに向けた意思統一を図ることが必要です。国労運動のすべての基盤である組織強化・拡大に向け全力を傾注したいと思います。

#### 「賃金」の定義を学び、 生活向上のための 賃上げを求める

第二の課題は、2026年春闘についてです。

昨年は、全エリア本部で有額回答を引き出すことができませんでした。また多くのグループ会社においても、同様の成果を得ることができませんでした。要求額には届かなかったものの、奮闘していただいた組合員に感謝申し上げます。

しかし、すべてにおける物価高で、生活改善には程遠いのが現実です。昨年は24春闘に続き、政治からの賃上げ圧力があつたのも事実です。失われた30年の中で、低賃金がゆえに国内消費が行き詰まり、経済成長がストップしてきました。

国際社会についていけないほどの低賃金に抑え込まれたのは政治と企業経営陣、すなわち資本の側です。

そのことを踏まえて、26春闘では、立場の弱い労働者が団結しなければ要求は勝ち取れないという、「賃金」の定義を改めて学びあい、労働者の生活向上のための賃上げを求めて、全力で取り組みなければなりません。

#### 人流と物流を繋ぐ その中心が公共交通

3点目の課題は、JRの

安全とローカル線を守る闘いです。

国鉄「分割・民営」化から39年の月日が経過しようとしています。安全にかかわる技術の継承や安全意識、安全文化がどれだけきちんと引き継がれてきたのか、疑問を抱くのは私だけではい

併せて、凄まじいほど急速な技術革新により、現場における点検やメンテナンスもAIなどに取って代わろうとしています。現場からの声や指摘を取り込む会社の業務体制が検証されなければなりませんし、私たち労働組合も現場力が弱くなっていることを反省しなければなりません。

昨年は、福地山線脱線事故や特急いなほの転覆事故から20年の節目でした。人命を巻き込んだ重大事故を二度と起さないためにも、「安全は輸送業務の最大の使命である」ことをもう一度、そして何度でも繰り返し労働者で確認しなければなりません。一旦事故が起これば企業の信頼は失墜すること

を改めて意識し、「安全あつての鉄道会社」であること追求し続ける必要があります。

本部は一昨年シンポジウムを開催し、安全問題と併せてローカル線問題に光を当ててきました。



構成員 主催者挨拶を聴く

予定する集約集会に持ち寄りつつ、さらなる安全・安定輸送の確立を目指していきます。

#### 高市自維連立政権に NOを突きつけ 総選挙に勝利しよう

4点目の課題は、政治課題です。

金権腐敗体質から抜け出せない自民党・高市政権は、世論からの高支持率を背景に衆議院解散・総選挙に踏み切る暴挙を行いました。

政治と金の問題しかり、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)側との関係しかり、「責任ある積極財政」しかり、海外から厳しい視線を向けられている問題しかり、なら説明も検証も尽くされていません。

そんな中で政権の信を問うというよりも自身の信任投票を迫ってきたわけですが、有権者の判断材料は全くそろっていません。何も見えない中で、高支持率に頼って議席回復を狙う身勝手な解散総選挙であり、断じて許すことはできません。

大義の無い身勝手な解散総選挙に「NO」を突き付け、排他主義の台頭を阻止するためにも、立憲野党を志す議席を伸ばしていかなければなりません。そのために力を合わせてまいりたいと考えます。

あわせて、「戦争をする国」

へ突き進む改憲への動き、そして、新たなエネルギー政策では原発再稼働に加え、原発の新増設をも認めるなど原発回帰へと大きく舵を切りました。

私たちは、昨年12月に第13回フクシマ交流・視察学習会を成功裡に開催し、原発に依存しない世界の確立に向け取り組みを強化し、私たちの闘いは「微力だけど無力じゃない」ことを確認してきました。福島第一原発事故を風化させることなく、人類と核の共存はあり得ないことを訴え続けなければいけません。

また、現政権が、防衛増税を視野に戦力拡大を目指すことを明らかにしており、戦争の惨劇をこれ以上繰り返すことを私たちは断じて許しません。このような政治を進める高市自維連立政権にNOを突きつけ、平和な暮らしと国民の手に政治を取り戻すために全力をあげましょう。

多くの課題の解決のためには仲間を増やして国労が力をつけていくしかありません。これから迎える2026年春闘の闘いから、第2次ゾーンとなる組織拡大の取り組みを中心に次期定期全国大会まで全力を挙げる決意を申し上げ、中央執行委員会を代表しての挨拶といたします。





## 第196回拡大中央委員会 書記長集約(要旨)

### 職場運動を意識し、仲間づくりを通して国労運動の強化を

職場からの闘いを構築し、組合員の声を交渉に反映させる

26春闘の関係でありますが、情勢などについてはご存じのとおりであります。JR各社はインバウンドや関西万博などにより好調な営業収益となっており、賃金・労働条件改善交渉については、厳しい状況もあると考えますが、しっかりと国労要求を主張していく必要があります。

2月16日にJR各社に国労要求について一斉申し入れを行い、闘いを進めていくこととなります。交渉についてはエリア本部が主体となりますが、交渉を押し上げていくために職場からの闘いをどう作り、組合員の声をどう反映させていくことが必要です。

そのために、昨年の拡大中央委員会、そして全国大会でも、全国の組合員がつながることの必要性を再度、お願いしてきましたが、職場集会などを通して組合員一人一人の実態等につい



答弁する岩元書記長

て交流を深めて頂きたいと思えます。そうした中において、他労組・未加入の労働者に労働組合の必要性を訴え、共感してもらい、国労の闘いに加わってもらおう。ベアについては、連続してかち取ることはできていますが、物価高の中において、生活が改善できている状況にはなっていません。今後の交渉では、会社の成長と存続のためにも、国労要求の満額回答が必要であり、ベア実施について、会社の利益からではないことや、支払い能力論だけにとられない闘いを進める必要があります。組合員の声を背景に交渉を積み上げて

いきましよう。

また関連・グループ会社との交渉も重要であり、賃金・労働条件についてJR各社との交渉とも連携した取り組みが必要であり、委託費、受託費について早急な改善を求める必要があります。

26春闘の闘いについては、組合員とつながることを25春闘の総括も踏まえて再度、強化していくために、本部として何が必要であり、何ができるのか、そしてエリア・地方本部などと同様に、連携して創意工夫した運動、取り組みの強化を要請し、その行動を共有していただきたいと思います。

本部として、3・3中央総行動を展開しますが、中央総決起集会には会場・リモート・ビデオメッセージなどを通じて全てのエリア・地方の結集をお願いいたします。午前中には駅頭宣伝行動を予定していますが、エリア・地方においても同様に連動した宣伝行動の実施を要請したいと思います。

春闘における戦術については、中央戦術委員会で議論し、判断をしていきますが、エリア・地方などで開催する職場集会などでの組合員の声を持ち寄り議論していきたいと思えます。

### 労働組合の形骸化を許さず、職場に労働運動を根付かせよう

2つ目には、最重要課題である、組織強化・拡大の取り組みについてです。

第94回定期全国大会以降、拡大を勝ち取ることが出来ました。あらためて感謝したいと思います。

現在、JR各社・グループ会社は若年の離職者が増えており、新規採用でも苦境に立っています。原因は賃金・労働条件や将来への不安など様々ありますが、労働集約型産業である鉄道は長期安定雇用が重要ですが、そこが崩れていついて

るのではないのでしょうか。そうした現状の中で、労働組合の役割は重要であり、会社と交渉し改善ができるのは労働組合だけです。現在、厚生労働省において労基法関連法制の見直し議論が始まっています。この動きを注視するとともに、労働組合が形骸化しないように、労働界全体で取り組む必要があり、友誼組合との連携も模索する必要があります。

### 安全に対するチェック機能は労働組合の役割

3つ目に労働条件改善、安全・安定輸送、公共交通維持についてです。



闘争方針で発言する中央委員

安全が脅かされる事象が多発しています。その背景として何が原因なのか労働組合として指摘する必要があります。安全に対するチェック機能は労働組合の役割です。

現場では要員不足が顕著であり、さらにマルタスクの拡がりなどが指摘されています。事故を個人への責任追及にさせず、事故の背景に行き過ぎた合理化があるのではと考えます。闘争方針(案)にもあるように、安全・安定輸送の為に合理化反対の取り組みを進める必要があります。

公共交通・地方ローカル線問題については、通年の取り組みとして取り組んでいます。今年度はエリア・地方での統一行動の取り組みを要請しており、それぞれ創意工夫した取り組みの報告がありました。ローカル線の維持・存続、自動運転やワンマン運転における安全問題、駅の無人化、みどりの窓口閉鎖など、地方都市部問わず問題があり、実態を掴む取り組みも必要

です。

公共交通について一度崩れると復活することは困難であり、採算性議論ではなく公共インフラである立場で、本部としては国や政党要請等を今後も実施していきます。

### 護憲・平和の取り組みに積極的に参加しよう

4つ目として、護憲・平和・民主主義養護の闘いについてです。

特別決議を2本準備していますので、詳細には触れませんが、高市首相は衆議院を解散し衆議院選挙を実施されることになりました。排外主義や核保有議論が台頭する中において、改憲阻止、高市政権の退陣を迫る闘いを強化する必要があります。

またウクライナ侵攻やイスラエルによるパレスチナ攻撃などにより、多くの市民が犠牲となっています。

### 質問・要請に対する集約前の書記長答弁

#### 【26春闘の戦術について】

中央戦術委員会では議論を断念していきたくないとは思いますが、中央戦術委員会では、職場における組合員の状況などを掴んだ中で、しっかりと議論をして判断していききたいと思います。

#### 【組合費に係る中間とりまとめ】

職場討議できるような説明資料については作成していききたいと思います。今後の国労運動継続、JR世代へ引き継ぐために組織全体で努力していききたいと思います。

1月3日にはトランプ政権が国際法違反の武力行使によってベネズエラを軍事攻撃しました。今求められていることは、武力での解決ではなく対話における外交です。様々な護憲・平和の取り組みが中央・地方において開催されていると思いますので、次世代の組合員への参加の呼びかけなど積極的な取り組みをお願いいたします。

最後に、厳しい状況ではありますが、国労運動の柱である、職場運動を意識し、仲間づくりを通して国労運動を強化していきましよう。第196回拡大中央委員会において意思統一した、2026春闘勝利、組織強化・拡大に向け全組合員でつながり闘いを進めていきましよう。安心して働ける職場には労働組合が必要であり、国労運動を掲げていきましよう。



# 第13回国労フクシマ交流・視察学習会

## 原発再稼働に反対し 脱原発の暮らしを実現させよう

国労本部は昨年12月6日〜7日、次世代を担う組合員を中心に13回目となる国労フクシマ交流・視察学習会を開催した。  
今回も青年部とJR採用組合員に絞って参加者を募り、総勢30名の参加で現地視察を行った。  
尚、全国の原発立地エリア・地方本部からは、原発の現状と、この1年間の取り組みを資料で報告頂いた。

### 1日目

#### 東京電力 福島第一原発事故を 風化させてはいけない

今回もJRバス関東のバスを貸し切り、全行程をバスでの移動を基本に行った。

1日目は現地視察を行い、最初に久ノ浜・大久ふれあい館を訪れた。

被災経験者で、いわき語り部の会の佐藤トミ子さんと港などを回り、地震発生から津波が押し寄せるまでの当時の生々しい話を伺い、防災まちづくり資料館で展示物の説明を受けた。



被災経験を語る  
佐藤トミ子さん

次に、昨年も訪れた福島県楡葉町の宝鏡寺の一角に建てられた「伝言館」を視察した。

伝言館は故早川篤雄住職(宝鏡寺第30世住職)が2020年に私費で建設した建物で、故人が半世紀にわたり、原子力発電所の危険性を指摘し、反対闘争に身を投じてきた闘争の資料の他、ヒロシマ・ナガサキ・ビキニなどの資料が多数保存展示されている。

宝鏡寺境内には、原発事故から10年目の2021年3月11日に建立された「原発悔根・伝言の碑」と、上野の東照宮境内に灯されてきた「広島・長崎の火」を移設した「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言の灯」が建立されている。

2箇所の視察を終え、夜は宿泊ホテルにて夕飯を兼ねた「交流会」を行い、参

### 2日目

#### 人間と核は共存できない 原発回帰は政治の誤り

加者の自己紹介を交え全体で懇親を深めた。



第13回国労フクシマ交流学習会参加者

2日目は、茨城県の日立市シビックセンター会議室にて「第13回国労フクシマ交流学習会」を水戸地区本部の組合員も参加して開催した。

交流学習会は工藤拓真・本部青年部長の司会で進行

され、水戸地区本部の矯正人委員長の開会挨拶の後、主催者を代表して本部の宮崎浩則委員長が挨拶を行った。

来賓として、茨城県平和フォーラムの千歳益彦代表から、「原発事故から14年が経過したが廃炉の入口にも立っていないなか、原発再稼働の動きになっていく。東海第二原発の裁判をはじめ、平和運動を継承するために若い仲間を増やしていきたい」との挨拶を頂いた。

続いて、第28代高校生平和大使の中垣美咲さん(茨城県)から、報告を受けた。

中垣さんは、「平和な世界を求める為に何が出来るのか分からなかった時に、『微力でも無力ではない』という言葉に惹かれ、共に活動したいと思った」と、高校生大使になった際の心境を語り、その後、高校生大使として取り組んだ、広島研修、長崎研究、スイス派遣における取り組みについてスライドを流しながら報告した。



活動報告をする  
高校生平和大使の中垣さん

講演は、最初にいわき市議会の狩野光昭議員に、「東電福島第一原発の被ばく労働について」と題して話して頂いた。

講演では、①廃炉に向けた中長期ロードマップについて、②被ばく労働について、③原発労働者の健康と安全の確保に向けて話され、「多重下請け構造の見直しが必要」と話された。政府・東電交渉を必要に迫る。関西電力美浜原発の新増設及び東京電力の柏崎刈羽原発の再稼働など原発回帰が顕著となっているが、東電福島第一原発事故は終わっていない現状を踏まればあつてはならない

と訴えられた。  
次に、福島県議会の玉造順一議員に、「東海第二原発と私たちの運動課題」と題して話して頂いた。

講演では、①原発に対する世論、②東海第二原発に反対する理由、③茨城県の再稼働判断、④日本原電・行政の最近の動き、⑤私たちの運動と課題、⑦茨城県の再エネは日本一、⑧原発安全対策費6・5兆円、国民負担が始まると話され、「人間と核は共存できない。福島の実現を知り伝えていくこと。東海第二原発控訴審傍聴や集会等に参加し、政治教育・啓発活動につなげる。茨城県の再生可能エネルギー発電導入量は原発



参加した次世代を担う組合員

### がん保険にできることを、 もっと。

NEW  
「生きる」を創る  
がん保険  
WINGS

1

幅広い保障で  
経済的負担をサポート

2

付帯サービス＜アフラックのよりそうがん相談サポート※1＞  
アフラックのよりそうがん相談サポーターが  
さまざまな悩みの解決をサポート

生きるためのがん保険Days1 WINGS

精密検査	要精検後精密検査給付金※2	検診ごとに1年に1回	2万円
診断	診断給付金 一時金としてがん50万円 特定診断給付金※3 一時金としてがん50万円 複数回診断給付金 1回につきがん50万円 入院給付金 1日につき10,000円	上肢内新生物5万円 上肢内新生物5万円	
入院	入院給付金 1日につき10,000円		
通院	通院給付金 1日につき10,000円		
治療	治療給付金 受けた月ごと10万円 特定保険外診療給付金※3※4 受けた月ごと50万円 がんゲノムプロファイリング検査給付金※3 受けた月ごと10万円	ホルモン剤治療のみの場合5万円	
先進医療・ 患者申出療費	がん先進医療・ 患者申出療費給付金※3 がん先進医療・ 患者申出療費給付金※3 自己負担額と同額(通算2,000万円まで) 一時金として1年に1回15万円		
外見ケア	（外見ケア特約） 外見ケア給付金※3 （外見ケア特約） 外見ケア給付金※3	頭髪の脱毛症状 1回限り10万円	

特定保険料払込免除※5

保険事由に該当したとき以後の保険料はいただきます(保険は継続します)

（※1）アフラックのよりそうがん相談サポートはHatch Healthcare株式会社またはHatch Healthcare株式会社の提携先が提供するサービスであり、アフラックの保険契約による保障内容ではありません。  
サービスの詳細は、アフラックオフィシャルホームページ(https://www.afiac.co.jp/keiyaku/gansoudansupport.html)をご確認ください。

（※2）所定のがんの検診を受診し、医師の要精密検査の判定により精密検査を受けたときにお支払いします。  
（※3）上肢内新生物、後肢の対称外です。  
（※4）所定の年齢まで10年ごとに更新があります。（※5）治療給付金(がん治療保障特約)は、保険期間10年をお選びいただくこともできます。  
（※6）がん診療連携拠点病院において、公的医療保険制度の対象とならない所定の手術・放射線治療・抗がん剤治療を受けたときにお支払いします。  
●保障の開始まで3か月の待ち期間(保障されない期間)があります。団体取組の待ち期間については「注意喚起情報」をご確認ください。●「先進医療」および「患者申出療費」は、厚生労働大臣が定める医療技術です。これらは医療技術ごとに適応症(対象となる疾患・症状など)および実施する医療機関が限定されています。また、医療技術・適応症・実施する医療機関は随時見直されます。●保険期間が10年満期の給付金については更新があり、更新後の保険料は更新時の満年齢・保険料率によって決まります。●ご希望により、記載以外の給付金額の設定などができます。●退職(脱退)後は個別料率の保険料に変更となります。  
●商品の詳細は「パンフレット」[契約概要]などをご確認ください。

（募集代理店）（アフラックは代理店制度を採用しています）  
アベニール株式会社  
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5  
交通ビル3階  
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

（引受保険会社）  
「生きる」を創る。  
アフラック  
東京第二法人営業部  
東京都千代田区丸の内1-6-1  
丸の内センタービル19階  
TEL.03-6385-9829 FAX.03-3218-3885

2022年8月22日現在